

# 令和3年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和2年度事務事業 ]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	企業投資促進事業	事業番号	015-003
担当部署名	産業振興 局 商工労働 部	イノベーション投資促進室	課

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(6) 民間投資の戦略的な誘導	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①戦略的な企業投資の推進			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	堺市イノベーション投資促進条例に基づく認定投資額			
		寄与するKPI	有	現状値	約227億円(10年(2010～19年度)の年間平均)	目標値	1,000億円(2021～25年度の累計)	
		有・無	ゴール	ゴール(9)産業と技術革新の基盤をつくろう	ターゲット	9.2,9.5		
		有	取組	成長産業分野や生産性の向上など競争力を高める投資促進				
		有・無	指標名	堺市イノベーション投資促進条例に基づく認定投資額				
		有	現状値	227億円(2010～2019年度までの平均値)	目標値	400億円(2021年度からの累計)		
2	関連計画							堺市産業振興アクションプラン
3	事業開始年度		平成 17 年度		点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)							堺市イノベーション投資促進条例、堺市グリーンイノベーション投資促進補助金交付要綱、堺市企業成長促進補助金交付要綱、堺市賃貸オフィスビル設置促進補助金交付要綱、堺市都心地域産業拠点強化補助金交付要綱、堺市中百舌島地域イノベーションクラスター補助金交付要綱、堺市泉ヶ丘地域次世代ヘルスケアビジネス集積促進補助金交付要綱、堺市先端設備等導入支援補助金交付要綱 他

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	対象地域において、工場、研究所、事務所、賃貸オフィスビル等を整備する事業者
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	市内への企業誘致や投資を促進することにより、雇用機会や事業機会の拡大、都市魅力の向上等を図り、本市産業の持続的な発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とする。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イノベーション投資促進条例…工業適地や都市拠点（都心地域・中百舌島地域・泉ヶ丘地域）における一定の要件を満たす投資に対し、固定資産税、都市計画税、事業所税を軽減。</li> <li>・グリーンイノベーション投資促進補助金(令和3年4月に新設)…脱炭素社会の実現に貢献する革新的な技術等の一定の要件を満たす企業投資に対し、経費の一部を補助。</li> <li>・企業成長促進補助金…一定の要件を満たす本社や研究開発施設の整備、中小製造業の成長産業分野進出に係る投資に対し、経費の一部を補助。</li> <li>・賃貸オフィスビル設置促進補助金…都市拠点における一定の要件を満たす賃貸オフィスビル設置に対し、経費の一部を補助。</li> <li>・都心地域産業拠点強化補助金、中百舌島地域イノベーションクラスター補助金、泉ヶ丘地域次世代ヘルスケアビジネス集積促進補助金…各都市拠点の特性に応じた一定の要件を満たすオフィスの開設に対し、賃借料の一部を補助。中百舌島地域においては、一定の要件を満たすフレキシブルオフィスやスモールオフィスの整備に対し、経費の一部を補助。</li> <li>・先端設備等導入支援補助金…労働生産性を向上させる一定の要件を満たす中小事業者の設備投資に対し、経費の一部を補助。</li> </ul>
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	市内企業
10	公民連携・協働事業	金融機関や不動産事業者等の民間事業者と連携して、本市投資促進施策の周知等を実施。

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	令和元年度	令和2年度	目標	目標	点検年度	
				令和3年度	令和7年度				
				目標値	10,000,000	20,000,000	10,000,000	100,000,000	
				実績値	43,600,000	73,000,000			
				達成率	436%	365%			
	当該指標を選定した理由								本条例は、戦略的に民間投資を誘導するための中核となる取組であるため。
	目標値の設定根拠・算出方法								堺市マスタープラン及び堺市基本計画に掲げる目標値。点検年度における目標値は令和3～7年度の累計値。
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	令和元年度	令和2年度	目標			
				令和3年度					
				目標値	—	—	100		
				実績値	—	—			
				達成率	—	—			
	当該指標を選定した理由								事業者へ投資実現を積極的に働きかけ、各種手続き等のサポートを行うことで、企業投資を誘導するため。
	目標値の設定根拠・算出方法								個別企業への投資実現の働きかけや金融機関・不動産事業者等のネットワークを活用した働きかけ、支援制度説明会の開催のほか、投資実施に際して規制等の課題に対するワンストップサポートなどの実施件数。【令和3年度から指標を変更】

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	企業投資促進事業	事業番号	015-003
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	25,423	309,317	295,981	495,729	274,546
13 財源内訳					
国支出金				238,214	
府支出金					
市債					
その他 ( )					
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	25,423	309,317	295,981	257,515	274,546
14 人件費 (b)	14,760	16,200	9,840	9,020	12,710
15 年間経費(c)=(a)+(b)	40,183	325,517	305,821	504,749	287,256

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
16 事業費内訳	R2 決算	248,957	248,957	企業診断調査及び信用調査委託料	R2 決算	158	158
					R3 予算		
	R2 決算	237,627	0	泉ヶ丘地域次世代ヘルスケアビジネス集積促進補助金	R2 決算	0	0
					R3 予算		
	R2 決算	308	308	印刷製本費(枠)	R2 決算	314	314
					R3 予算		
	R2 決算	2,980	2,980	普通旅費(枠)	R2 決算	19	19
					R3 予算		
	R2 決算	587	0	その他	R2 決算	4,779	4,779
					R3 予算		
	R3 予算	0	0		R3 予算	2,469	2,469

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
① 条例認定投資額	百万円	43,600	73,000
② 上記①にかかる年間経費	千円	17,033	9,786
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	391	134
備考 (算出についての説明等)	年間経費は当該業務に係る人件費及び事務経費を計上		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大が企業の経済活動に甚大な影響を及ぼし、投資計画の見直しや延期の動きが強かった。そのような中、市内製造業や金融機関、不動産事業者などのネットワークを活用し、本市が有する立地ポテンシャルや企業投資促進施策の周知活動を展開したことなどにより、件数は前年度に比べて少数にとどまったものの、大型の投資案件が認定できたことで目標達成に至った。これらを踏まえ、本事業の費用対効果は十分にあったものと考えている。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	本事業に基づく取組の1つである「イノベーション投資促進条例」は、戦略的に民間投資を誘導するための中核となる取組であり、基本計画のKPIとして「イノベーション投資促進条例に基づく認定投資額」を設定している。本取組の成果は基本計画のKPI達成に直結するものであり、令和2年度は、認定投資額目標200億円に対し730億円の認定実績が達成できていることから、大きく寄与しているものと考えている。
----	---